

電子提供開始日 2024年11月27日

株主各位

第1期定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書
個別注記表
(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

株式会社タスキホールディングス

第1期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、
法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://tasuki-holdings.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年10月1日から)
(2024年9月30日まで)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,254,773	1,939,773	2,932,619	△ 93	7,127,073
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	24,969	24,969			49,939
剩 余 金 の 配 当			△ 774,790		△ 774,790
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217,276		2,217,276
株式移転による増加	745,226	11,949,156			12,694,382
自 己 株 式 の 取 得				△ 7,376	△ 7,376
自 己 株 式 の 消 却		△ 99		99	—
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		99	△ 99		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	770,195	11,974,125	1,442,385	△ 7,276	14,179,430
当 期 末 残 高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	△ 7,369	21,306,504

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	—	—	—	7,127,073
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				49,939
剩 余 金 の 配 当				△ 774,790
親会社株主に帰属する当期純利益				2,217,276
株式移転による増加				12,694,382
自 己 株 式 の 取 得				△ 7,376
自 己 株 式 の 消 却				—
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 5,425	△ 5,425	628,088	622,662
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,425	△ 5,425	628,088	14,802,093
当 期 末 残 高	△ 5,425	△ 5,425	628,088	21,929,167

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・主要な連結子会社の名称	㈱タスキ、㈱新日本建物、㈱オーラ、㈱タスキプロス

②非連結子会社の状況

・非連結子会社の数	2社
-----------	----

・非連結子会社は、小規模であり、総資産、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した関連会社の数	1社
-----------------	----

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

持分法適用関連会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
---------------------	---

市場価格のない株式等 投資事業有限責任組合 への出資	移動平均法による原価法を採用しております。 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。
----------------------------------	---

販売用不動産及び 仕掛販売用不動産	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
----------------------	--

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）	定額法
------------	-----

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

（リース資産を除く）	定額法
------------	-----

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

Life Platform 事業

Life Platform 事業は、用地仕入から施工まで行った IoT レジデンスや物流施設等の販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行いう義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

10 年で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

・消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。ただし、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した連結会計年度の期間費用としております。

・繰延資産の処理方法

創立費 5 年で均等償却しております。

開業費 5 年で均等償却しております。

・譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度（リストリクテッド・ストック）に基づき、当社の取締役に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度は当社の第 1 期となります。以下は企業結合会計において取得企業とされる株式会社タスキで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

(消費税等の会計処理の変更)

従来、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る控除対象外消費税等については、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した連結会計年度の期間費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、株式会社新日本建物との経営統合に伴い、会計処理の原則及び手続きを統一するために会計処理を合わせたものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛販売用不動産 35,493,479 千円

棚卸資産評価損 303,752 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

連結計算書類に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

②主要な仮定及び翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

仕掛け販売用不動産	33,043,995 千円
建物	724,525 千円
土地	671,536 千円
計	34,440,057 千円

② 担保付債務

短期借入金	5,318,500 千円
1年内返済予定の長期借入金	5,756,979 千円
長期借入金	19,198,670 千円
計	30,274,150 千円

上記以外に、信用保証会社に対する手付金等保証のため投資有価証券 5,000 千円及び差入保証金 36,400 千円を、顧客の住宅ローン保証のため差入保証金 930 千円を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

251,295 千円

(3) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	700,000 千円
借入実行残高	497,000 千円
	203,000 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	—	51,535,523 株	—	51,535,523 株
合計	—	51,535,523 株	—	51,535,523 株
自己株式				
普通株式	—	11,759 株	—	11,759 株
合計	—	11,759 株	—	11,759 株

(注) 1. 普通株式の増加株式51,535,523株は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行51,453,923株及び2024年5月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行81,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の当期増加株式11,759株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

当社は、2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	株式会社 タスキ 普通株式	408,526	利益 剰余金	29	2023年9月30日	2023年12月22日
2024年5月8日 取締役会	株式会社 タスキ 普通株式	366,264	利益 剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	824,380	利益 剰余金	16	2024年9月30日	2024年12月20日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産に限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主として IoT レジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）1をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、工事未払金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	259,164	259,164	—
資産計	259,164	259,164	—
社債（1年内償還予定を含む）	253,000	251,803	△ 1,196
長期借入金（1年内返済予定を含む）	27,166,347	27,138,431	△ 27,915
負債計	27,419,347	27,390,234	△ 29,112

（注）1. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	495,178
非上場株式	8,000
特定目的会社への出資	73,327

（注）2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は9,087千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投 資 有 価 証 券				
そ の 他 投 資 有 価 証 券	259,164	—	—	259,164
資産計	259,164	—	—	259,164

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定を含む）	—	251,803	—	251,803
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	27,138,431	—	27,138,431
負債計	—	27,390,234	—	27,390,234

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債（1年内償還予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	Life Platform 事業	Finance Consulting 事業	その他	合計
IoT レジデンス等の販売	45,718,734	—	—	45,718,734
その他	180,302	73,016	1,128	254,447
顧客との契約から生じる収益	45,899,036	73,016	1,128	45,973,181
その他の収益	1,352,858	129,391	—	1,482,250
外部顧客への売上高	47,251,895	202,408	1,128	47,455,431

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係及び当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額並びに時期に関する情報

① 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
契約負債（期首残高）	9,150
契約負債（期末残高）	587,768

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える重要な契約がなく、主に1年内の契約であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都及び福岡県において賃貸マンションを保有しております。

(2) 賃貸用不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
1,470,713	1,463,493

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等（「財務諸表のための価格調査の実施に関する基本的な考え方」に基づく原則的時価算定）に基づく金額であります。また、新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 企業結合に関する注記

取得による企業結合（共同株式移転による持株会社の設立）

当社は、2024年4月1日付でタスキ（以下「タスキ」）と新日本建物（以下「新日本建物」）の経営統合に伴い、共同株式移転の方法による両社の共同持株会社として設立されました。当該株式移転の会計処理はタスキを取得企業、新日本建物を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社新日本建物

事業の内容：流動化事業、マンション販売事業、アセットホールディング事業

- ② 企業結合を行った主な理由

- ・不動産価値流通におけるネットワーク・ノウハウの相互活用

両社は、東京23区を中心として、最適化した不動産価値をお客様へ提供しておりますが、開発規模等が異なり、具体的にはタスキが60m²～150m²、新日本建物が150m²以上の事業用地のサイズを中心に事業展開をしていることから事業用地の取得から販売まで両社が競合することはこれまでありませんでした。そのため、両社が有するネットワークの相互活用により事業機会の増大を実現し、併せて、タスキ子会社の株式会社ZISEDAL（以下「ZISEDAL」）が有するSaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」の活用により事業生産性向上を図ります。

- ・SaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」サービスライン拡大

ZISEDALが提供するSaaS型不動産仕入・開発支援サービス「TASUKI TECH」において新日本建物の供給実績、企画ノウハウを活用することにより、ソリューションの高度化及びサービスラインの拡大を実現し、販路拡大を図ります。

- ・リソースの共同利用によるコスト競争力向上

両社の設計・建築・販売・コーポレート管理における社内・社外リソースの共同利用により、業務効率化及びコスト削減を図ります。

- ・人的資本経営の促進

両社の人財交流を促進し、相互の専門性やノウハウ・ナレッジの共有により新たな価値創造を組織にもたらす機会の提供及び人財育成に取り組みます。多様な人財が最大限の能力を発揮できる職場環境整備に努めてまいります。

- ③ 企業結合日

2024年4月1日

- ④ 企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

- ⑤ 結合後企業の名称

株式会社タスキホールディングス

- ⑥ 取得した議決権比率

100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、タスキを取得企業といたしました。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	12,694,382 千円
取得原価	12,694,382 千円
(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数	
① 株式の種類別の移転比率	
タスキの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を、新日本建物の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付いたしました。	
② 株式移転比率の算定方法	
タスキ及び新日本建物がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・決議の上合意いたしました。	
③ 交付した株式数	
51,453,923 株	
(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額	
アドバイザリー費用等	223,774 千円
(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
① 発生したのれんの金額	
2,342,043 円	
なお、第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。	
② 発生原因	
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。	
③ 債却方法及び償却期間	
10年間にわたる均等償却	
(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容	
流動資産	26,257,672 千円
固定資産	2,211,980 千円
資産合計	28,469,652 千円
流動負債	10,654,936 千円
固定負債	7,462,377 千円
負債合計	18,117,313 千円

取得による企業結合（株式会社オーラ）

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、株式会社オーラ（以下「オーラ」）の株式を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式71.1%を取得し子会社化を完了しております。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社オーラ
事業の内容：資産コンサルティング事業 空き家情報プラットフォーム事業
- ② 企業結合を行った主な理由
オーラは提案力・営業力を強みとした資産コンサルティング事業を営んでおります。顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、特に不動産活用の提案、不動産仲介、不動産買取、不動産に関連した商品の販売を行っております。社員数17名、設立から1年8ヶ月と若い企業ながらも、2023年には20件の不動産活用におけるコンサルティングを実施いたしました。

当社グループがオーラとともにサービスの多角化と提供価値の向上に取り組むことによって、人々の資産活用を促進し、不動産の適切な価値流通に寄与することができます。また、オーラのコンサルティングのなかで、個人資産家および企業オーナー等の富裕層に特化した多様なニーズに対応できるウェルスアドバイザリーサービスへの事業展開が強化されます。

また、日本が抱える問題である空き家に対する国策も本格化しており、2024年4月1日には相続で不動産を継承した場合の登記申請が義務化されました。オーラは独自の空き家情報プラットフォームのデータ件数を2026年までに約20万件まで拡張させていくことを目指しており、グループ全体でのデータ活用による事業機会の創出と、資産コンサルティング事業の成長を目指しております。

- ③ 企業結合日
2024年4月22日（みなし取得日2024年4月30日）

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 取得した議決権比率
71.1%

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から 2024年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	2,345,750 千円
取得原価	2,345,750 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	1,000 千円
------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
1,154,731 円
- ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 債却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	3,919,206 千円
固定資産	35,105 千円
資産合計	3,954,311 千円
流動負債	2,275,590 千円
固定負債	3,117 千円
負債合計	2,278,708 千円

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 413 円 42 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 53 円 39 銭

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2024年9月30日まで)

(単位:千円)

資本金	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合計	純資産合計			
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		その他利益 剰余金 合計	利益剰余金 合計						
	資本準備金	その他 資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金									
当 期 首 残 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当 期 変 動 額													
新 株 の 発 行	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851					19,913,820	19,913,820			
当 期 純 利 益					1,840,980	1,840,980			1,840,980	1,840,980			
自 己 株 式 の 取 得								△ 7,369	△ 7,369	△ 7,369			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—			
当期変動額合計	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851	1,840,980	1,840,980	△ 7,369	21,747,430	21,747,430				
当 期 末 残 高	3,024,969	774,969	16,113,881	16,888,851	1,840,980	1,840,980	△ 7,369	21,747,430	21,747,430				

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～15年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次の通りであります。

商標権 10年

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

(3) 繰延資産の処理方法

創立費 5年で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、関係会社からの業務受託料及び受取配当金です。業務受託料は、契約に基づき一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

100千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものと除く）

短期金銭債権 14,321千円

短期金銭債務 1,885千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分） 2,256,744千円

営業取引による取引高（支出分） 3,384千円

営業取引以外の取引による取引高（支出分） 12,065千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 11,759株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

役員賞与引当金	22,096 千円
賞与引当金	3,931 千円
未払事業税等	3,685 千円
退職給付引当金	3,527 千円
譲渡制限付株式	2,123 千円
その他	1,971 千円
繰延税金資産 合計	37,336 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株タスキ	直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済	1,200,000 1,200,000	—	—
				業務受託料の受取 配当金の受取	289,800 901,574	—	—
子会社	株新日本建物	直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済	1,200,000 1,200,000	—	—
				配当金の受取	905,396	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村田 浩司	直接 0.8%	譲渡制限付株式の付与	譲渡制限付株式の付与	25,581	—	—
役員	柏村 雄	直接 0.7%	譲渡制限付株式の付与	譲渡制限付株式の付与	24,357	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2024年4月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権としての報酬額について決議されたものであり、具体的な支給時期及び配分については、取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

422 円 09 銭

(2) 1株当たり当期純利益

35 円 74 銭